



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 河西工業株式会社
コード番号 7256 URL <http://www.kasai.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊 邦幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 半谷 勝二

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 0467-75-1125
平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	146,348	19.5	3,333	△47.0	3,996	△33.5	1,358	△67.8
24年3月期	122,478	2.5	6,290	△14.4	6,012	△13.2	4,221	51.2

(注) 包括利益 25年3月期 5,224百万円 (12.0%) 24年3月期 4,665百万円 (207.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	35.65	—	6.3	4.9	2.3
24年3月期	110.82	—	23.3	8.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 96百万円 24年3月期 93百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	86,463	26,579	27.0	613.94
24年3月期	77,085	23,266	25.9	523.13

(参考) 自己資本 25年3月期 23,387百万円 24年3月期 19,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	9,634	△12,990	3,008	2,642
24年3月期	3,913	△5,594	△2,514	2,615

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	342	8.1	1.9
25年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	342	25.2	1.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		11.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	9.3	6,000	80.0	6,000	50.1	3,000	120.9	78.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 開封河西汽車飾件有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	39,511,728 株	24年3月期	39,511,728 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,417,159 株	24年3月期	1,416,307 株
② 期末自己株式数	25年3月期	38,094,835 株	24年3月期	38,095,952 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	63,032	△4.6	△174	—	1,866	△56.5	1,850	△62.2
24年3月期	66,064	6.4	2,304	—	4,293	47.5	4,892	163.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	48.59	—
24年3月期	128.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	61,293		21,078		34.3	551.22		
24年3月期	62,517		19,037		30.4	498.87		

(参考) 自己資本 25年3月期 20,998百万円 24年3月期 19,004百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	34
(1) 役員の変動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は景気後退局面に入っていたものの、11月に景気は底入れしたとみられ、今後につきましても米国・中国経済の持ち直しや大型補正予算編成及び日銀施策導入を受けた円安・株高の進行が進むなど、景気回復見通しが出てまいりました。

一方で世界経済においては、米国経済は歳出抑制問題等の要素がありながら堅調に推移しました。欧州経済については改善傾向が見られていたものの、ユーロ圏金融・財政危機対応が依然として道半ばにある状況で、今後の動向が不透明のまま推移いたしました。

また、当社グループの関連する自動車業界では、前述のような世界経済の影響を受け、日本及び欧州での生産は減少傾向にありながらも、米国では日系大手メーカーが東日本大震災及びタイの洪水被害の影響を大きく受けた2011年から回復して大幅な生産増加となりました。中国においても日中関係の緊張状態による日本車の販売台数の減少が落ち着いてきたため、生産は総じて回復傾向にあります。

このような環境の変化の中で、当社グループはグローバルな自動車内装部品メーカーとしての地位を確立すべく、品質の確保、生産性向上と原価低減活動の推進、製品開発力・技術力の強化を図り、海外を含む新規取引先への拡販を積極的に進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は1,463億48百万円（前連結会計年度比19.5%増）となりましたが、海外拠点での新車投入に向けての生産諸費用の増加等から営業利益は33億33百万円（前連結会計年度比47.0%減）、経常利益は39億96百万円（前連結会計年度比33.5%減）、当期純利益は13億58百万円（前連結会計年度比67.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

日本国内での自動車販売は回復傾向にありましたが、中国市場での日本車販売減の影響も受け、売上高は538億31百万円（前連結会計年度比7.8%減）、セグメント利益は17億6百万円（前連結会計年度比55.4%減）となりました。

②北米

主要得意先の新車投入と堅調な米国経済効果もあり、売上高は649億74百万円（前連結会計年度比50.6%増）となりましたが、新車立上げに伴う開発費、生産準備費用、及び生産の急増による対応費用が高み、セグメント損失は21億88百万円（前連結会計年度は2億62百万円のセグメント損失）となりました。

③欧州

主要得意先の堅調な販売動向から、売上高は121億48百万円（前連結会計年度比31.7%増）となり、セグメント利益は10億92百万円（前連結会計年度比34.9%増）となりました。

④アジア

主要得意先の中国・アセアン地域での販売状況から、売上高は153億94百万円（前連結会計年度比31.0%増）となり、セグメント利益は27億57百万円（前連結会計年度比11.5%増）となりました。

今後の経済見通しにつきましては、欧州諸国のユーロ圏危機対応、政治リスク等の先行きへの不透明感はあるものの、日本での金融緩和に伴う円安・株高の進行等に支えられた景気拡大、量的緩和と政策に支えられた堅調な米国経済、及び新興国を中心とした成長が見込まれるものと思われれます。

このような経営環境の中、当社グループとしては引き続き一丸となって、経営目標の達成に向けた諸施策の具体化と経営基盤の強化に努めてまいります。特に成長が見込まれる新興国等での事業拡大を図るとともに、海外拠点等での円滑な新車投入対応、収益力増強のための生産性向上

と原価低減活動をグループ総力を挙げて推進してまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想を以下の通り見込んでおります。

なお、為替レートは、通期平均で1ドル=93円、1ポンド=141円と想定しております。

(連結業績予想)

売上高	1,600億円	(対前期比	9.3%増)
営業利益	60億円	(対前期比	80.0%増)
経常利益	60億円	(対前期比	50.1%増)
当期純利益	30億円	(対前期比	120.9%増)

※上記予想は本資料の発表日現在において、当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因により、予測数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ93億77百万円増加し、864億63百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加74億33百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ60億64百万円増加し、598億83百万円となりました。これは主に短期借入金の増加59億91百万円、長期借入金の増加5億55百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ33億13百万円増加し、265億79百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加19億58百万円、利益剰余金の増加10億15百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、26億42百万円（前連結会計年度末比27百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、96億34百万円（前連結会計年度比57億21百万円の増加）の資金を獲得いたしました。前連結会計年度に比べ増加したのは、主に売上債権が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、129億90百万円（前連結会計年度比73億96百万円の増加）の資金を使用いたしました。前連結会計年度に比べ増加したのは、主に有形固定資産の取得と関係会社株式の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億8百万円（前連結会計年度は25億14百万円の支出）の資金を獲得いたしました。前連結会計年度に比べ収入の増加に転じたのは、主に長期借入金の返済が減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	19.8	22.0	23.5	25.9	27.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.8	21.5	25.4	23.2	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	733.1	271.4	188.5	614.6	317.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.0	20.3	26.7	8.8	25.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としながら、今後の業績及び配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、取引先ニーズに応える為の商品開発や生産性向上、設備投資等に有効活用し、併せて財務体質の強化を図っていく所存であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり9円を、また次期の配当につきましても、1株当たり9円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。なお、将来に関する事項は、決算短信提出日(平成25年5月13日)現在において判断したものであります。

① 経済状況等

当社グループの連結売上高は、今日までの積極的な海外展開と得意先の海外生産のシフトにより、その海外比率は増加傾向にあります。従って、当社グループの自動車関連製品の需要は、日本はもとより、進出先の国及び地域の経済状況の影響を受けます。特に北米地域の連結売上高に占めるシェアが高く、同地域の自動車市場の景気動向と需要変動が、日本での景気変動等とともに、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先への依存

当社グループの現在の主な販売先は、日産自動車(株)グループと本田技研工業(株)グループであり、当連結会計年度における連結売上高に占める割合は84.0%となっております。当社グループは両社グループとの取引関係を維持発展させつつ、販売先の多様化を推進しておりますが、両社の自動車販売動向が、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

③ グローバル展開

当社グループは、今日まで積極的に海外展開を行い、また今後も販売先の多様化等に伴い、海外生産拠点を増設していく方針であります。海外生産拠点に予期しない政治・経済の不安定化、法律または税制の変更、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により、事業の遂行に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可

能性があります。

④ 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度で63.4%（前連結会計年度52.6%）であり、前期比で増加いたしました。今後も海外売上高比率は上昇する見込みのため、連結決算上の換算時の為替レートにより、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

⑤ 自然災害、事故等

当社グループでは、防災設備を整え、生産設備の定期的な点検・検査を行っておりますが、予期しない自然災害、不慮の事故等に起因する生産施設・設備の火災・故障、停電などにより、生産や納品等に関し、遅延や停止が起きることが想定されます。

⑥ 価格競争

自動車業界の価格競争の激化を受け、自動車メーカーから部品メーカーに対する価格引下げ要請は、近年特に強まってきております。当社グループの製品は、価格、品質、技術的に十分競争力を有していると考えておりますが、価格競争の激化による競合先の低販売価格に対して、販売を維持、拡大し、収益性を保つことができなくなる可能性があります。この場合には、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

⑦ 原材料等の供給不足・供給価格の高騰

当社グループの事業にとっては、十分な品質の原材料、部品、サービス等を調達することが不可欠であります。しかし、供給業者での不慮の事故、震災などにより供給が中断した場合や不安定となった場合、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。また、当社グループと供給業者は、契約によりその供給価格を決定しておりますが、原油価格上昇等により原材料・部品価格が高騰する可能性があり、この場合には当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

⑧ 新製品開発力・技術力

当社グループは、品質競争力・コスト競争力の維持・強化のため、また社会的要請である環境に配慮した軽量化技術の開発など、製品開発力・技術力の強化を積極的に図っております。しかしながら、予測を超えた環境の変化や市場の変化により、魅力の高いあるいは低コストの新製品や新技術を開発できない場合やタイムリーに提供できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、あるいは投下資金の負担により、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 製品の欠陥・品質

当社グループは、関連法及び国際的に認知されている品質管理基準に従って設計・製造を行い、品質確保を図っております。しかしながら、予期せぬ製品の欠陥や品質面の不備が発生した場合、その欠陥や不備の内容によっては多額のコストが発生したり、当社グループの評価が低下したりすることにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権

当社は、事業活動を展開する上で、製品・製造技術などに関連する特許などの知的財産権を取得しており、また、第三者からの訴訟やクレームを受けることを未然に防止するため随時特許調査を行っております。しかしながら、当社グループの製品または製造技術が、将来的に他社の知的財産権を侵害していると判断される場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 有利子負債依存度、支払利息の増加

当社グループは、設備投資、システム投資及び研究開発投資等のための資金調達を主に金融機関からの借入金に依存しており、当連結会計年度末現在における連結総資産に占める有利子負債依存度は35.3%であります。そのため、借入金利の上昇による支払利息の増加から、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月期	第80期 平成23年3月期	第81期 平成24年3月期	第82期 平成25年3月期
総資産額 (百万円)	66,503	70,003	69,580	77,085	86,463
有利子負債 額(百万円)	31,995	28,587	25,055	24,055	30,558
有利子負債 依存度(%)	48.1	40.8	36.0	31.2	35.3
売上高 (百万円)	122,452	101,027	119,469	122,478	146,348
支払利息 (百万円)	484	518	502	418	386
支払利息/ 売上高(%)	0.4	0.5	0.4	0.3	0.3

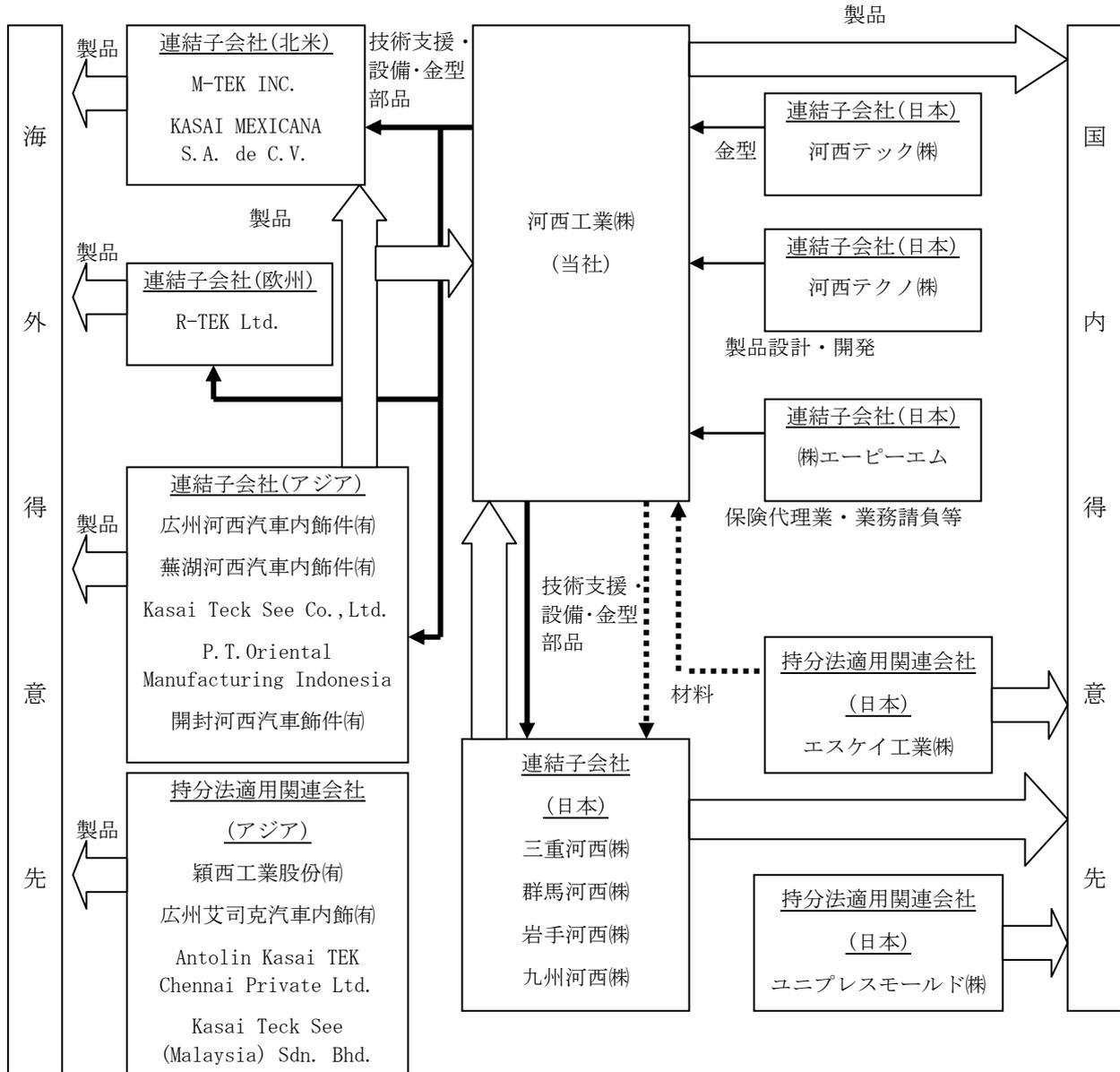
⑫ 人材の確保

当社グループは、グローバル規模で事業の拡大を図るためには、国内外での優秀な人材及び良質な労働力の確保が必要不可欠と考えております。

当社グループは、新卒者・中途採用者の採用、成果・能力主義を重視した人事制度の運用などにより人材・労働力の確保に努めておりますが、労働力市場の逼迫等によりこれらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材・労働力の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には、当社の事業展開が制約される可能性及び当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、河西工業(株)(当社)、子会社16社、関連会社6社で構成され、国内及び海外において、主に自動車内装部品の製造販売を行い、併せてこれらに付帯する事業等を営んでおります。事業の系統図は次のとおりであります。



⇒ : 製品の流れ

→ : 技術支援・設備・金型・部品の流れ

.....→ : 材料の流れ

→ : その他の流れ

(注) 1. 連結の範囲に含めております特別目的会社1社は、上記の表には含めておりません。

2. 連結子会社の開封河西汽車飾件(有)は、当連結会計年度において中華人民共和国河南省開封市に設立した合弁会社であります。また、持分法適用関連会社のKasai Teck See (Malaysia) Sdn. Bhd.は、当連結会計年度においてマレーシア国セランゴール州シャー・アラム市に設立した合弁会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、業界トップクラスの《コスト競争力・品質水準・技術水準》を基盤として、グローバルで自動車内装部品の専門メーカーとしての地位を確立するために以下の3点を基本方針としております。

- ① グローバルな視点に立ってのグループ経営。
- ② 新しい価値（製品、生産技術）を、スピードを上げて創造する。
- ③ 質の高い活力溢れる自律型集団を形成することにより、株主の皆様、お客様はもとより、広く社会から信頼される企業づくりを目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の更なる成長・発展のために必要な収益確保を目指しており、2014年までに連結営業利益率8%達成することを目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く今後の経営環境は、自動車メーカーのグローバル事業拡大により新興国を含むグローバルでの事業戦略の重要性が増しています。

このような環境において当社グループといたしましては、企業としての勝ち残りを図るとともに、長期ビジョンである「エクセレントカンパニーの確立」の理念のもと、グローバル市場での自動車内装部品メーカーとしての地位確立を目指すべく、以下を中期的な課題に対する重点活動として取り組んでまいります。

- ① お客様にご満足いただける品質の継続的な確保と新製品開発や工法の進化、新工法導入への取り組み。
- ② 設計開発、生産準備の活動及びグローバルな調達拡大によるコスト競争力の強化。
- ③ グローバルパートナーとの共同活動による新興国を含めたグローバル供給体制及びグローバル開発体制の確立。
- ④ グローバルでの経営資源の最適配置及び人材育成の推進。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,615	2,642
受取手形及び売掛金	22,281	19,419
製品	481	848
仕掛品	6,294	6,218
原材料及び貯蔵品	2,865	4,952
繰延税金資産	1,375	1,200
その他	2,668	2,777
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	38,581	38,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,819	27,528
減価償却累計額	△14,170	△15,248
減損損失累計額	△316	△259
建物及び構築物（純額）	※2 11,331	※2 12,020
機械装置及び運搬具	37,491	42,629
減価償却累計額	△29,170	△30,623
減損損失累計額	△23	△13
機械装置及び運搬具（純額）	8,297	11,991
工具、器具及び備品	18,098	20,203
減価償却累計額	△15,403	△15,981
減損損失累計額	△1	△1
工具、器具及び備品（純額）	2,692	4,220
土地	※2 5,487	※2 5,753
建設仮勘定	3,520	4,778
有形固定資産合計	31,329	38,763
無形固定資産		
のれん	—	1,406
ソフトウェア	1,178	849
その他	0	0
無形固定資産合計	1,179	2,257
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,123	※1 6,281
長期貸付金	170	168
繰延税金資産	253	203
その他	456	737
貸倒引当金	△9	△6
投資その他の資産合計	5,994	7,383
固定資産合計	38,503	48,403
資産合計	77,085	86,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,871	16,690
短期借入金	※2、※3 8,144	※2、※3 14,135
リース債務	1,025	988
未払金	1,274	3,090
未払法人税等	929	670
賞与引当金	825	767
その他	6,003	4,417
流動負債合計	35,073	40,760
固定負債		
長期借入金	※2 14,604	※2 15,159
リース債務	280	274
繰延税金負債	1,107	1,023
退職給付引当金	2,580	2,601
その他	171	62
固定負債合計	18,745	19,122
負債合計	53,818	59,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,162	5,162
利益剰余金	15,256	16,272
自己株式	△456	△456
株主資本合計	25,784	26,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,450	1,936
為替換算調整勘定	△7,306	△5,348
その他の包括利益累計額合計	△5,855	△3,411
新株予約権	32	79
少数株主持分	3,305	3,112
純資産合計	23,266	26,579
負債純資産合計	77,085	86,463

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	売上高		122,478	
売上原価	※1	105,724	※1	131,465
売上総利益		16,753		14,883
販売費及び一般管理費		10,463		11,549
営業利益		6,290		3,333
営業外収益				
受取利息		61		66
受取配当金		52		66
持分法による投資利益		93		96
補助金収入		58		25
為替差益		—		694
雑収入		122		155
営業外収益合計		387		1,104
営業外費用				
支払利息		418		386
為替差損		216		—
雑支出		30		54
営業外費用合計		665		441
経常利益		6,012		3,996
特別利益				
固定資産売却益	※2	10	※2	8
受取保険金		—	※5	155
その他		—		0
特別利益合計		10		163
特別損失				
固定資産売却損	※3	3	※3	0
固定資産除却損	※4	17	※4	81
減損損失		8		0
災害による損失		492		—
その他		1		0
特別損失合計		523		82
税金等調整前当期純利益		5,499		4,077
法人税、住民税及び事業税		2,204		1,864
法人税等還付税額		△494		△135
過年度法人税等		—		0
法人税等調整額		△1,261		△80
法人税等合計		447		1,647
少数株主損益調整前当期純利益		5,052		2,430
少数株主利益		830		1,072
当期純利益		4,221		1,358

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,052	2,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312	485
為替換算調整勘定	△699	2,220
持分法適用会社に対する持分相当額	0	87
その他の包括利益合計	※1 △387	※1 2,794
包括利益	4,665	5,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,950	3,802
少数株主に係る包括利益	715	1,422

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,821	5,821
当期末残高	5,821	5,821
資本剰余金		
当期首残高	5,162	5,162
当期末残高	5,162	5,162
利益剰余金		
当期首残高	11,377	15,256
当期変動額		
剰余金の配当	△342	△342
当期純利益	4,221	1,358
当期変動額合計	3,878	1,015
当期末残高	15,256	16,272
自己株式		
当期首残高	△455	△456
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△456	△456
株主資本合計		
当期首残高	21,906	25,784
当期変動額		
剰余金の配当	△342	△342
当期純利益	4,221	1,358
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	3,878	1,014
当期末残高	25,784	26,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,138	1,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	312	486
当期変動額合計	312	486
当期末残高	1,450	1,936
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,722	△7,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△583	1,958
当期変動額合計	△583	1,958
当期末残高	△7,306	△5,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,584	△5,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△271	2,444
当期変動額合計	△271	2,444
当期末残高	△5,855	△3,411
新株予約権		
当期首残高	—	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	47
当期変動額合計	32	47
当期末残高	32	79
少数株主持分		
当期首残高	2,860	3,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	445	△193
当期変動額合計	445	△193
当期末残高	3,305	3,112
純資産合計		
当期首残高	19,182	23,266
当期変動額		
剰余金の配当	△342	△342
当期純利益	4,221	1,358
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206	2,298
当期変動額合計	4,084	3,313
当期末残高	23,266	26,579

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	5,499		4,077	
減価償却費	6,661		6,036	
減損損失	8		0	
のれん償却額	—		67	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△337		△2	
賞与引当金の増減額(△は減少)	△67		△60	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	217		20	
受取利息及び受取配当金	△113		△132	
支払利息	418		386	
固定資産売却損益(△は益)	△7		△7	
持分法による投資損益(△は益)	△93		△96	
固定資産除却損	17		81	
災害損失	492		—	
売上債権の増減額(△は増加)	△8,559		4,079	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,067		△1,643	
仕入債務の増減額(△は減少)	4,804		△915	
未払金の増減額(△は減少)	△315		207	
その他	△160		46	
小計	6,397		12,147	
利息及び配当金の受取額	152		141	
利息の支払額	△443		△373	
法人税等の支払額	△2,191		△2,279	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,913		9,634	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△6,061		△11,748	
有形固定資産の売却による収入	1,179		1,492	
無形固定資産の取得による支出	△295		△115	
投資有価証券の取得による支出	△415		△6	
関係会社株式の取得による支出	—		△2,614	
貸付けによる支出	△360		△131	
貸付金の回収による収入	359		132	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,594		△12,990	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,454		4,328	
長期借入れによる収入	8,020		6,646	
長期借入金の返済による支出	△10,024		△5,490	
リース債務の返済による支出	△2,351		△1,565	
配当金の支払額	△342		△342	
少数株主への配当金の支払額	△457		△803	
少数株主からの払込みによる収入	187		236	
その他	△0		△0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,514		3,008	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△149		374	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,344		27	
現金及び現金同等物の期首残高	6,959		2,615	
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,615		※1 2,642	

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社は、国内については、(株)エーピーエム、三重河西(株)、群馬河西(株)、河西テック(株)、岩手河西(株)、河西テクノ(株)、九州河西(株)の7社、そして海外については、M-TEK INC.、R-TEK Ltd.、KASAI MEXICANA S.A. de C.V.、広州河西自動車内飾件(有)、蕪湖河西自動車内飾件(有)、Kasai Teck See Co.,Ltd.、P.T.Oriental Manufacturing Indonesia、開封河西自動車飾件(有) 他1社の9社であります。

なお、開封河西自動車飾件(有) は当連結会計年度において新たに合弁会社として設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

ユニプレスモールド(株)

エスケイ工業(株)

穎西工業(股)

広州艾司克自動車内飾(有)

Antolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.

Kasai Teck See (Malaysia) Sdn. Bhd.

なお、Kasai Teck See (Malaysia) Sdn. Bhd. は当連結会計年度において新たに合弁会社として設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表等を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、M-TEK INC.、KASAI MEXICANA S.A. de C.V.、R-TEK Ltd.、広州河西自動車内飾件(有)、蕪湖河西自動車内飾件(有)、Kasai Teck See Co.,Ltd.、PT.Oriental Manufacturing Indonesia、開封河西自動車飾件(有)の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

親会社及び国内連結子会社

評価基準 原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法

製品・仕掛品	先入先出法
うち購入製品	移動平均法
うち金型仕掛品等	個別法
原材料	移動平均法
貯蔵品	移動平均法
在外子会社	
評価基準	低価法
評価方法	主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

親会社及び国内連結子会社は主として定率法。

ただし、親会社の工具、器具及び備品のうち工具並びに親会社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

在外子会社は主として定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～22年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、親会社及び国内連結子会社においては、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるために設定したものであり、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分を含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社グループは、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって、売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

⑤ 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針であります。

⑥ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係るリスク管理は経理部が行っております。

為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等に重点をおいて管理しております。

また取引により確定した為替レート・利率等は、随時担当役員に報告しております。

なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしております。

⑦ 取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しておりますが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはありません。

また取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用
当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の減価償却の方法に変更しております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,082百万円	1,502百万円
投資有価証券(出資金)	140百万円	145百万円
合計	1,223百万円	1,648百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	650百万円	144百万円
土地	880百万円	309百万円
合計	1,530百万円	453百万円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	106百万円	98百万円
土地	125百万円	125百万円
合計	232百万円	223百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	301百万円	101百万円
長期借入金	371百万円	269百万円
合計	673百万円	371百万円

※3 親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,200百万円	19,200百万円
借入実行残高	—百万円	1,500百万円
差引	19,200百万円	17,700百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
879百万円	824百万円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	4百万円
工具、器具及び備品	3百万円	0百万円

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	－百万円	0百万円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	12百万円	62百万円
工具、器具及び備品	1百万円	4百万円
ソフトウェア	－百万円	14百万円

※5 受取保険金

平成23年10月のタイ国洪水により被災したたな卸資産及び固定資産に関する損害保険金155百万円
であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,511,728	—	—	39,511,728

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,414,913	1,394	—	1,416,307

(変動理由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	342	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	342	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,511,728	—	—	39,511,728

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,416,307	852	—	1,417,159

(変動理由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	342	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	342	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,615百万円	2,642百万円
現金及び現金同等物	2,615百万円	2,642百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車内装部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内関係会社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、欧州（英国）、アジア（主に中国）の各地域をM-TEK INC.（米国）、KASAI MEXICANA S.A. de C.V.（メキシコ）、R-TEK Ltd.（英国）、広州河西汽車内飾件有（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ各地域での製造・販売の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車内装部品の生産・販売が90%以上を占めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	58,370	43,133	9,221	11,753	122,478	—	122,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,770	2	—	664	8,436	△8,436	—
計	66,140	43,135	9,221	12,417	130,915	△8,436	122,478
セグメント利益又は 損失(△)	3,822	△262	809	2,472	6,842	△551	6,290
セグメント資産	49,323	20,424	4,324	9,811	83,883	△6,798	77,085
その他の項目							
減価償却費	4,640	1,338	345	349	6,673	△12	6,661
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,956	1,942	291	1,187	6,378	—	6,378

(注) 1 セグメント利益の調整額△551百万円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額△6,798百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
減価償却費の調整額は△12百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,831	64,974	12,148	15,394	146,348	—	146,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,283	—	—	1,116	10,400	△10,400	—
計	63,115	64,974	12,148	16,511	156,748	△10,400	146,348
セグメント利益又は 損失(△)	1,706	△2,188	1,092	2,757	3,368	△34	3,333
セグメント資産	43,967	29,018	6,892	14,828	94,706	△8,243	86,463
その他の項目							
減価償却費	3,611	1,627	277	541	6,058	△22	6,036
のれんの償却額	—	—	67	—	67	—	67
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	3,278	6,843	647	1,822	12,591	—	12,591

(注) 1 セグメント利益の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額△8,243百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
減価償却費の調整額△22百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「欧州」セグメントにおいて、当社の連結子会社であります R-TEK Ltd. の株式を追加取得したことにより、外貨建のれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、1,306百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	523円13銭	613円94銭
1株当たり当期純利益金額	110円82銭	35円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,221	1,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,221	1,358
普通株式の期中平均株式数(株)	38,095,952	38,094,835

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,266	26,579
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,337	3,191
(うち新株予約権(百万円))	(32)	(79)
(うち少数株主持分(百万円))	(3,305)	(3,112)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,928	23,387
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,095,421	38,094,569

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780	443
受取手形	187	208
売掛金	15,941	10,418
製品	47	62
仕掛品	4,510	3,814
原材料及び貯蔵品	204	238
前払費用	193	179
従業員に対する短期貸付金	49	54
関係会社短期貸付金	4,647	5,376
未収入金	3,624	4,000
立替金	381	316
繰延税金資産	450	343
その他	3	2
流動資産合計	31,022	25,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,422	6,158
減価償却累計額	△4,497	△4,371
減損損失累計額	△49	—
建物(純額)	1,875	1,787
構築物	1,225	1,206
減価償却累計額	△1,069	△1,072
減損損失累計額	△7	—
構築物(純額)	149	133
機械及び装置	7,319	7,005
減価償却累計額	△6,308	△6,128
減損損失累計額	△15	△5
機械及び装置(純額)	994	871
車両運搬具	41	43
減価償却累計額	△38	△39
車両運搬具(純額)	3	3
工具、器具及び備品	7,694	6,964
減価償却累計額	△5,805	△5,211
減損損失累計額	△0	—
工具、器具及び備品(純額)	1,888	1,753
土地	1,174	1,173
建設仮勘定	1,321	1,834
有形固定資産合計	7,408	7,558
無形固定資産		
ソフトウェア	1,150	824
その他	0	0
無形固定資産合計	1,151	824
投資その他の資産		
投資有価証券	3,900	4,632
関係会社株式	16,144	18,758
関係会社出資金	954	1,097
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	100	103
関係会社長期貸付金	1,720	2,750

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他	118	114
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	22,934	27,451
固定資産合計	31,494	35,834
資産合計	62,517	61,293
負債の部		
流動負債		
支払手形	83	24
買掛金	14,769	12,191
短期借入金	1,960	4,266
1年内返済予定の長期借入金	4,419	5,028
リース債務	1,021	985
未払金	636	1,455
未払法人税等	70	25
未払消費税等	67	—
未払費用	3,000	2,009
前受金	574	500
預り金	42	42
賞与引当金	434	398
その他	160	156
流動負債合計	27,240	27,086
固定負債		
長期借入金	13,601	10,373
リース債務	278	273
退職給付引当金	2,041	2,004
繰延税金負債	161	424
長期未払金	130	27
その他	25	25
固定負債合計	16,239	13,129
負債合計	43,480	40,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金		
資本準備金	1,455	1,455
その他資本剰余金	3,707	3,707
資本剰余金合計	5,162	5,162
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,999	8,507
利益剰余金合計	6,999	8,507
自己株式	△456	△456
株主資本合計	17,526	19,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,477	1,963
評価・換算差額等合計	1,477	1,963
新株予約権	32	79
純資産合計	19,037	21,078
負債純資産合計	62,517	61,293

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
売上高		66,064		63,032
売上原価		58,850		58,188
売上総利益		7,213		4,843
販売費及び一般管理費		4,909		5,018
営業利益又は営業損失(△)		2,304		△174
営業外収益				
受取利息		97		91
受取配当金		2,157		1,985
為替差益		—		182
受取賃貸料		21		22
雑収入		73		41
営業外収益合計		2,351		2,323
営業外費用				
支払利息		330		261
雑支出		32		20
営業外費用合計		362		281
経常利益		4,293		1,866
特別利益				
固定資産売却益		0		1
特別利益合計		0		1
特別損失				
固定資産除却損		5		34
減損損失		—		0
災害による損失		225		—
その他		1		0
特別損失合計		232		35
税引前当期純利益		4,060		1,832
法人税、住民税及び事業税		191		△150
法人税等調整額		△1,023		131
法人税等合計		△831		△18
当期純利益		4,892		1,850

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,821	5,821
当期末残高	5,821	5,821
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,455	1,455
当期末残高	1,455	1,455
その他資本剰余金		
当期首残高	3,707	3,707
当期末残高	3,707	3,707
資本剰余金合計		
当期首残高	5,162	5,162
当期末残高	5,162	5,162
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,449	6,999
当期変動額		
剰余金の配当	△342	△342
当期純利益	4,892	1,850
当期変動額合計	4,549	1,508
当期末残高	6,999	8,507
利益剰余金合計		
当期首残高	2,449	6,999
当期変動額		
剰余金の配当	△342	△342
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	4,892	1,850
当期変動額合計	4,549	1,508
当期末残高	6,999	8,507
自己株式		
当期首残高	△455	△456
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△456	△456

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	12,978	17,526
当期変動額		
剰余金の配当	△342	△342
当期純利益	4,892	1,850
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	4,548	1,507
当期末残高	17,526	19,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,165	1,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	312	485
当期変動額合計	312	485
当期末残高	1,477	1,963
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,165	1,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	312	485
当期変動額合計	312	485
当期末残高	1,477	1,963
新株予約権		
当期首残高	—	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	47
当期変動額合計	32	47
当期末残高	32	79
純資産合計		
当期首残高	14,143	19,037
当期変動額		
剰余金の配当	△342	△342
当期純利益	4,892	1,850
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	344	533
当期変動額合計	4,893	2,041
当期末残高	19,037	21,078

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成25年6月21日付）

1) 代表者の異動

退任予定

代表取締役会長 藤田 善三

2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 杉沢 正基（現 専務執行役員）

社外取締役 池本 眞也

② 退任予定取締役

社外取締役 朝倉 研二

③ 新任監査役候補

該当事項はありません。

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。